

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度

自 昭和62年4月1日

至 昭和63年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年7月27日提出

会 社 名 タテホ化学工業株式会社

英 訳 名 TATEHO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 豊田 昌洋



本店の所在の場所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

電 話 番 号 (07914) 2-5041

連 絡 者 常務取締役
経 理 部 長 小 西 一 矢

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

目 次

第1. 企業集団の状況に関する重要な事項	1 頁
第2. 企業集団の業務の概要	
1. 最近連結会計年度の業績の概要	2
2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標	2
第3. 連結財務諸表について	3
監査報告書	4
1. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び剰余金結合計算書	7
(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9

第 1 . 企業集団の状況に関する重要な事項

当グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

電 融 品 : 連結財務諸表提出会社（以下当社という）が製造販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社であるTATEHO AMERICA, INC. が電融マグネシアを、主としてアメリカ合衆国の電熱業界向に製造販売しております。

化 成 品 : 当社が製造販売しております。

セラミック部品 : 当社が製造販売するほか、関連会社である東京セラミック株式会社が製造し、主として当社が販売しております。

ウ イ ス カ ー : 当社は窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキーを製造販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社であるADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONが炭化珪素ウイスキーの製造及び炭化珪素ウイスキー加工品の製造販売を行っております。

商 品 : 当社が仕入販売しております。

第2. 企業集団の業績の概要

1. 最近連結会計年度の業績の概要

連結初年度である当連結会計年度の業績は、主要需要家である鉄鋼業界の堅調な状況に支えられましたが、連結子会社であるTATEHO AMERICA, INC. は、設立後間もないこと、及び当連結会計年度中にADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION を企業買収したこと等により利益貢献する状況に至らなかったため、売上高は70億8千万円、経常損失は3億2千万円を計上いたしました。又、多額の債券先物取引により甚大な損失計上いたしましたので、当期純損失は237億7千万円となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

年度 項目	昭和59年3月期	昭和60年3月期	昭和61年3月期	昭和62年3月期	昭和63年3月期
売上高	—	—	—	—	千円 7,084,251
当期純損益	—	—	—	—	千円 △23,772,601
1株当り当期純損益	—	—	—	—	円 △404.14
1株当り純資産額	—	—	—	—	円 △128.00

(注) 1. 昭和63年3月期から連結財務諸表を作成しております。

2. 期中平均株数は、株式の無償交付については期首に行われたものとみなして計算し、期中平均発行済株数より毎月末の自己株式の加重平均株数を控除して計算しております。

第 3 . 連結財務諸表について

1. 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号.)に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、当年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和63年 7 月22日

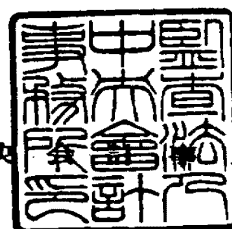
タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

監 査 法 人 中 央 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士



楠

昌 治



大阪市東区今橋三丁目11番1号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ41%及び15%を構成する子会社TATEHO AMERICA, INC. 及び ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表がタテホ化学工業株式会社及び子会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度	昭和62年度 (昭和63年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1.現 金 及 び 預 金		7,135,688	
2.受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※1 ※3)		1,629,157	
3.た な 卸 資 産		1,653,400	
4.そ の 他 の 流 動 資 産		165,621	
5.貸 倒 引 当 金		△ 25,358	
流 動 資 産 合 計		10,558,509	55.8
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1.建 物 及 び 構 築 物		1,173,653	
2.機 械 及 び 装 置		1,888,450	
3.土 地		1,232,429	
4.そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		207,778	
有 形 固 定 資 産 合 計 (※2)		4,502,311	23.8
(2) 無 形 固 定 資 産			
1.特 許 権		2,731,807	
2.そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		126,105	
無 形 固 定 資 産 合 計		2,857,913	15.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1.投 資 そ の 他 の 資 産 (※3)		418,321	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		418,321	2.2
固 定 資 産 合 計		7,778,546	41.1
III 為 替 換 算 調 整 勘 定		584,263	3.1
資 産 合 計		18,921,319	100.0

(単位: 千円)

科 目		年 度		昭和62年度 (昭和63年3月31日現在)	
				金 額	構成比
(負 債 の 部)					%
I 流 動 負 債					
1.支 払 手 形 及 び 買 掛 金 (※3)				665,217	
2.短 期 借 入 金				8,674,200	
3.未 払 費 用				541,052	
4.賞 与 引 当 金				94,573	
5.そ の 他 の 流 動 負 債				542,273	
流 動 負 債 合 計				10,517,317	55.6
II 固 定 負 債					
1.社 債 (※4)				14,465,441	
2.長 期 前 受 収 益				1,138,558	
3.長 期 未 払 金				238,837	
4.役 員 退 職 給 与 引 当 金				53,401	
固 定 負 債 合 計				15,896,239	84.0
負 債 合 計				26,413,556	139.6
(資 本 の 部)					
I 資 本 金				2,500,000	13.2
II 資 本 準 備 金				9,390,210	49.6
III 利 益 準 備 金				394,512	2.1
				12,284,723	64.9
IV 欠 損 金				19,551,186	△ 103.3
V 自 己 株 式				225,774	△ 1.2
資 本 合 計				△7,492,237	△ 39.6
負 債 及 び 資 本 合 計				18,921,319	100.0

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	昭和62年度 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)	
		金 額	百分比
I 売 上 高			%
II 売 上 原 価 (※1)			79.7
売 上 総 利 益			20.3
III 販売費及び一般管理費			
1.運 送 費	208,796		
2.貸 倒 引 当 金 繰 入	7,488		
3.役 員 報 酬	106,569		
4.給 与 手 当	386,249		
5.賞 与 引 当 金 繰 入	23,162		
6.福 利 厚 生 費	76,679		
7.交 際 費	13,584		
8.旅 費 交 通 費	87,852		
9.通 信 費	38,724		
10.租 税 公 課	63,309		
11.貸 借 料	42,040		
12.減 価 償 却 費	87,574		
13.試 験 研 究 費	170,233		
14.そ の 他	260,827	1,573,093	22.2
営 業 損 失		131,891	△ 1.9
IV 営 業 外 収 益			
1.受 取 利 息	553,183		
2.受 取 配 当 金	347,967		
3.為 替 差 益	209,462		
4.そ の 他	233,131	1,343,744	19.0
V 営 業 外 費 用			
1.支 払 利 息 及 び 割 引 料	517,254		
2.社 債 利 息	413,006		
3.社 債 発 行 費	198,883		
4.源 泉 所 得 税 (※2)	264,748		
5.そ の 他	140,522	1,534,415	21.7
経 常 損 失		322,562	△ 4.6

(単位：千円)

科 目	年 度	昭和62年度 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)		
		金 額		百分比
VI 特 別 利 益				
1.有 価 証 券 処 分 益 (※3)		4,498,831		
2.受 贈 益 (※4)		413,811		
3.役員退職給与引当金取崩額 (※5)		138,226	5,050,869	71.3
VII 特 別 損 失				
1.債 券 先 物 売 買 損		28,572,425	28,572,425	403.3
税金等調整前当期純損失			23,844,117	△ 336.6
法人税及び住民税額			6,050	
為替換算調整勘定 (加算)			77,566	
当期純損失			23,772,601	△ 335.6
その他の剰余金期首残高			4,606,838	
その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額		31,281		
配 当 金		312,815		
役 員 賞 与		48,000	392,096	
為替換算調整勘定 (加算)			6,673	
欠 損 金 期 末 残 高			19,551,186	

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	昭和62年度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、TATEHO AMERICA, INC. と ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の2社であり、ともに連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 東京セラミック株式会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額は、当社と連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額の 0.01 %であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法	当社は、月別移動平均法による原価法を採用しておりますが、連結子会社は、先入先出法による低価法を採用しております。
(2) 減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産：当社は定率法を採用しておりますが、連結子会社は定額法を採用しております。 (ロ)無形固定資産：定額法を採用しております。
(3) 外貨建資産・負債の換算基準	「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）の換算基準によっております。なお、為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしています。従って、当該為替予約差額のうち、当期配分額 261,331千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分額 1,138,558千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しています。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。なお、当社のTATEHO AMERICA, INC. に対する投資は、設立時及びその後も持分割合が 100%であり、投資勘定と資本勘定との消去差額は発生しておりません。また、TATEHO AMERICA, INC. の投資勘定と ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の資本勘定の消去差額は、原因分析を行い、たな卸資産及び特許権に振り替えております。
6. 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去しております。なお、減価償却資産に関する連結会社間の売買は生じておりません。
7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨額への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」における本則（修正テンポラル法）によっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は採用しておりません。
10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
退職年金制度	当社及び連結子会社は、従業員の退職金支給について、全額退職年金制度を採用しております。

